



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東
 コード番号 7812 URL <https://www.crestec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗沢 威臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-439-0315
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 2025年3月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	9,801	2.8	789	37.2	748	31.3	523	45.3
2024年6月期中間期	9,539	△15.0	575	△30.6	569	△34.2	360	△27.5

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 409百万円 (43.4%) 2024年6月期中間期 285百万円 (79.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	169.70	—
2024年6月期中間期	116.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	19,873	9,495	42.5	2,743.56
2024年6月期	19,768	9,228	41.4	2,653.08

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 8,456百万円 2024年6月期 8,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	43.00	—	46.00	89.00
2025年6月期	—	38.00			
2025年6月期（予想）			—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,931	△0.7	1,282	8.6	1,245	△3.5	767	△15.7	249.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	3,248,900株	2024年6月期	3,248,900株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	166,670株	2024年6月期	166,670株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	3,082,230株	2024年6月期中間期	3,082,230株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年3月3日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の価格転嫁や雇用・所得環境の改善などが進む中、引き続きインバウンドの増加による経済効果などもあり、概ね回復傾向にありました。しかしながら、中国経済の停滞や米国の今後の政策動向を含む世界情勢の変化、金利や為替変動などによる経済への先行きや、物価上昇の長期化などによる景気減速へのリスクなど、引き続き先行きの見えない状況が続きました。

一方、世界経済においても、各国におけるインフレ抑制政策の効果は現れてきたものの、全体的には不透明な状況でした。米国では、内需を中心に経済は好調を維持する状況でした。欧州でも引き続き高インフレ状態ではあるものの経済状況はやや回復傾向となっています。中国では、米国との経済対立や不動産市況の悪化などの影響による景気停滞が続く不透明な状況となっています。東南アジア/南アジアでは、多くの製造企業で生産活動は概ね回復傾向にありました。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、各国の経済活動への規制緩和により景気回復が進む中、一部ではインフレによる販売低迷などから、新製品投入の延期や開発案件の絞り込みなどによる影響もありましたが、徐々に回復傾向に進みつつあります。

このような中、当社グループでは、今期からスタートしました新経営体制のもと、新中期経営計画「CRChallenge 27」の目標達成に向け、“事業強化戦略”としてグローバル化に向けた新たな挑戦に取り組んでいます。その挑戦のひとつであるグローバル/外資系企業との取引拡大や、既存企業との取引拡充に向けて、当社の強みであるグローバルネットワークを活かしたサービス力やグループの連携力の更なる強化を図るため、業務執行役員で構成する経営会議にて情報共有を図りつつ、次なる事業戦略を推し進めています。“体制強化戦略”については、フィリピンでは、工場化を目指し、一部、生産設備を導入することで、生産・販売体制の強化および最適化に向けた体制強化に取り組んでいます。更に、次なる事業戦略を迅速かつ効率的に推し進めるため、グループ全体の組織体制の更なる最適化にも取り組んでおります。

このような状況のもとで、当中間連結会計期間の売上高は9,801,626千円（前年同期比2.8%増）、営業利益は789,496千円（前年同期比37.2%増）、経常利益は748,405千円（前年同期比31.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は523,067千円（前年同期比45.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 日本

取引先における新製品投入の延期や開発案件の絞り込みなどによる影響で、当初は、輸送機器関連、電器関連など主要顧客全体の取引は低調でしたが、徐々に回復傾向に進みつつあります。

このような状況のもとで、日本では、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は2,781,112千円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は208,970千円（前年同期比133.7%増）となりました。

② 中国地域

華東地区では、中国経済の停滞による日系メーカーとの取引や医薬制度の変更による外資医薬品メーカーとの取引が低調だったことに加え、蘇州新工場の関連コストの増加もあり利益減となりました。また、中国国内市場向けプロモーション関連の取引も引き続き低調でした。華南地区では、完全商社化以降は収益を維持しているものの、引き続き中国から他国への断続的な生産移管もあり全体的に取引は軟調となりました。

このような状況のもとで、中国では、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は2,170,300千円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は9,773千円（前年同期比94.7%減）となりました。

③ 東南アジア/南アジア地域

フィリピンでは、前期から進めている体制変更や事業の見直しにより、取引は減少傾向にあるものの、引き続き税引後の収益性は改善しました。インドネシアでは、医薬品関連の新規取引や生活用品・ヘルスケア用品などの新事業分野の顧客との取引は堅調に推移したものの、一部の顧客との取引は減少傾向になりました。タイでは、主要顧客の生産調整は落ち着き、取引も改善傾向になりました。ベトナムでは、生産活動が回復傾向だった医療機器関連を中心に減少傾向に転じたことにより、全般的にも取引は低調でした。インドでは、生産活動の回復傾向により、取引も増加しています。

このような状況のもとで、東南アジア/南アジアでは、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は3,528,357千円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は401,626千円（前年同期比71.4%増）となりました。

④ 欧米地域

米国では、主要顧客である輸送機器メーカーとの取引が堅調に推移していることに加え、他の輸送機器メーカーとの新規案件の取引開始やスポットでの大型印刷案件の受注もあり、全体的に堅調でした。欧州では、玩具系電器メーカーとの取引が増加傾向にあることに加え、輸送機器メーカーとは新規モデル投入案件の受注もあり取引は拡大し、前年より増収増益となりました。

このような状況のもとで、欧米では、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は1,321,855千円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は170,115千円（前年同期比155.7%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産合計)

当中間連結会計期間末における流動資産は11,692,041千円となり、前連結会計年度末に比べ386,755千円増加いたしました。これは主に商品及び製品が69,125千円、売掛金が33,127千円、仕掛品が17,758千円減少しましたが、現金及び預金が507,931千円増加したことによるものであります。

固定資産は8,172,065千円となり、前連結会計年度末に比べ286,863千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が135,952千円、繰延税金資産が81,563千円、その他(投資その他の資産)が47,109千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は19,873,833千円となり、前連結会計年度末に比べ105,261千円増加いたしました。

(負債合計)

当中間連結会計期間末における流動負債は6,306,512千円となり、前連結会計年度末に比べ405,755千円減少いたしました。これは主に短期借入金が180,312千円、未払金が167,631千円、1年内返済予定の長期借入金が72,360千円減少したことによるものであります。

固定負債は4,071,581千円となり、前連結会計年度末に比べ243,437千円増加いたしました。これは主に長期借入金が212,323千円、役員退職慰労引当金が38,046千円減少しましたが、社債が364,000千円、リース債務が126,257千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,378,094千円となり、前連結会計年度末に比べ162,318千円減少いたしました。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,495,739千円となり、前連結会計年度末に比べ267,580千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が110,800千円減少しましたが、利益剰余金が381,285千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期連結業績につきましては、2024年8月14日の「2024年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,682,722	6,190,654
受取手形	145,116	132,367
売掛金	3,145,079	3,111,951
商品及び製品	766,649	697,524
仕掛品	630,325	612,567
原材料及び貯蔵品	328,244	330,170
その他	1,185,308	1,189,729
貸倒引当金	△578,160	△572,923
流動資産合計	11,305,286	11,692,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,764,097	3,758,065
機械装置及び運搬具（純額）	1,950,370	1,826,025
工具、器具及び備品（純額）	231,698	226,365
土地	984,082	982,003
建設仮勘定	72,137	78,527
その他（純額）	117,363	112,810
有形固定資産合計	7,119,750	6,983,797
無形固定資産		
のれん	85,987	70,842
顧客関連資産	146,153	138,846
その他	32,072	29,183
無形固定資産合計	264,213	238,872
投資その他の資産		
投資有価証券	109,505	112,607
繰延税金資産	625,382	543,818
その他	345,463	298,353
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	1,074,966	949,395
固定資産合計	8,458,929	8,172,065
繰延資産		
社債発行費	4,356	9,726
繰延資産合計	4,356	9,726
資産合計	19,768,571	19,873,833

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,792	1,097,928
短期借入金	2,903,562	2,723,250
1年内償還予定の社債	80,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	913,776	841,416
リース債務	199,272	194,515
未払法人税等	176,604	147,589
賞与引当金	117,103	125,076
未払金	1,072,176	904,544
その他	104,979	91,191
流動負債合計	6,712,268	6,306,512
固定負債		
社債	280,000	644,000
長期借入金	2,163,982	1,951,659
リース債務	372,640	498,898
役員退職慰労引当金	139,640	101,594
退職給付に係る負債	764,515	778,369
製品保証引当金	4,409	3,970
繰延税金負債	102,954	93,088
固定負債合計	3,828,144	4,071,581
負債合計	10,540,412	10,378,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	200,209	200,209
利益剰余金	6,087,146	6,468,432
自己株式	△128,925	△128,925
株主資本合計	6,373,831	6,755,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	4,017
為替換算調整勘定	1,871,045	1,760,245
退職給付に係る調整累計額	△68,323	△63,090
その他の包括利益累計額合計	1,803,572	1,701,171
非支配株主持分	1,050,755	1,039,451
純資産合計	9,228,159	9,495,739
負債純資産合計	19,768,571	19,873,833

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,539,289	9,801,626
売上原価	6,818,481	6,861,235
売上総利益	2,720,808	2,940,391
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,698	46,932
給料	845,131	836,762
賞与引当金繰入額	92,080	74,150
役員退職慰労引当金繰入額	5,131	7,256
退職給付費用	62,508	58,676
貸倒引当金繰入額	1,089	5,245
減価償却費	116,177	114,397
のれん償却額	15,144	15,144
賃借料	116,146	112,387
研究開発費	21,288	29,985
その他	828,803	849,955
販売費及び一般管理費合計	2,145,199	2,150,894
営業利益	575,608	789,496
営業外収益		
受取利息	13,062	9,487
受取配当金	295	335
作業くず売却益	31,918	24,603
その他	32,000	30,090
営業外収益合計	77,276	64,516
営業外費用		
支払利息	64,612	79,552
社債利息	421	1,292
社債発行費償却	256	822
為替差損	7,489	20,525
その他	10,238	3,415
営業外費用合計	83,017	105,608
経常利益	569,867	748,405
特別利益		
固定資産売却益	8	3,640
特別利益合計	8	3,640
特別損失		
固定資産売却損	3,247	—
固定資産除却損	0	972
特別損失合計	3,247	972
税金等調整前中間純利益	566,629	751,073
法人税、住民税及び事業税	148,938	149,369
法人税等調整額	9,438	72,074
法人税等合計	158,376	221,443
中間純利益	408,252	529,629
非支配株主に帰属する中間純利益	48,184	6,561
親会社株主に帰属する中間純利益	360,067	523,067

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
中間純利益	408,252	529,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,087	3,166
為替換算調整勘定	△132,254	△128,666
退職給付に係る調整額	10,532	5,233
その他の包括利益合計	△122,808	△120,266
中間包括利益	285,444	409,362
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	238,269	420,667
非支配株主に係る中間包括利益	47,174	△11,304

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	566,629	751,073
減価償却費	405,844	396,442
のれん償却額	15,144	15,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	950	5,164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,403	7,885
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,143	21,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,131	△38,046
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△111	△439
受取利息及び受取配当金	△13,358	△9,822
支払利息及び社債利息	65,033	80,845
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,238	△3,640
有形固定資産除却損	0	972
売上債権の増減額 (△は増加)	246,845	△7,010
棚卸資産の増減額 (△は増加)	219,280	68,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△140,379	△20,383
その他	111,093	△118,409
小計	1,559,891	1,150,442
利息及び配当金の受取額	9,853	8,470
利息の支払額	△65,756	△80,457
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△185,501	△105,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,318,487	973,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,633	△90,247
定期預金の払戻による収入	233,173	73,869
有形固定資産の取得による支出	△544,931	△241,735
有形固定資産の売却による収入	16,618	4,448
無形固定資産の取得による支出	△4,340	△4,111
保険積立金の解約による収入	5,430	43,907
その他	△13,379	△1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,062	△214,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△106,492	△147,750
長期借入れによる収入	360,000	205,000
長期借入金の返済による支出	△486,030	△472,655
社債の発行による収入	394,874	498,807
社債の償還による支出	—	△40,000
リース債務の返済による支出	△152,114	△101,565
配当金の支払額	△163,358	△141,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,119	△199,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,961	△66,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	744,342	492,182
現金及び現金同等物の期首残高	4,786,128	5,571,574
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,530,471	6,063,757

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	2,544,229	2,271,704	3,518,859	1,103,004	9,437,798	—	9,437,798
一定の期間にわたり 移転されるサービス	101,491	—	—	—	101,491	—	101,491
顧客との契約から生 じる収益	2,645,721	2,271,704	3,518,859	1,103,004	9,539,289	—	9,539,289
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,645,721	2,271,704	3,518,859	1,103,004	9,539,289	—	9,539,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,757	37,997	17,221	51,130	271,107	△271,107	—
計	2,810,478	2,309,702	3,536,080	1,154,135	9,810,396	△271,107	9,539,289
セグメント利益	89,403	182,712	234,313	66,525	572,955	2,653	575,608

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	2,691,130	2,170,300	3,528,357	1,321,855	9,711,644	—	9,711,644
一定の期間にわたり 移転されるサービス	89,981	—	—	—	89,981	—	89,981
顧客との契約から生 じる収益	2,781,112	2,170,300	3,528,357	1,321,855	9,801,626	—	9,801,626
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,781,112	2,170,300	3,528,357	1,321,855	9,801,626	—	9,801,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,076	31,821	23,396	69,176	310,470	△310,470	—
計	2,967,189	2,202,121	3,551,754	1,391,032	10,112,097	△310,470	9,801,626
セグメント利益	208,970	9,773	401,626	170,115	790,486	△989	789,496

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する事を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 200,000株（上限）

取得する期間 2025年2月17日～2025年5月16日

取得価額の総額 200,000千円（上限）

取得方法 東京証券取引所における市場買付